

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済の動向をみると、米国経済は引き続き拡大基調を維持するなかで、物価、国際収支面ではインフレ圧力、大幅赤字が続くなど、基礎的諸問題に目立った改善はみられていない。一方欧州諸国ではフランス、英国、イタリア等で個人消費、輸出を中心とした緩やかな景気上昇が続いている。また西ドイツでも徐々に明るさが加わっており、経済専門委員会(通称5賢人委員会)は「西ドイツの景気回復はしだいに確実なものとなりつつある」(年次経済報告)としている。

この間英国はマネーサプライの増加抑制を続ける等の趣旨から最低貸出歩合の大幅引上げ(10→12.5%)を実施した。

まず主要国の景気動向をみると、米国では10月の鉱工業生産が自動車をはじめとする耐久消費財中心に前月比+0.5%と順調な伸びを続けたほか、自動車売上台数等も高水準で推移、さらに住宅着工も8ヵ月連続200万戸台乗せを維持するなど景気は引き続き拡大過程にある。先行きについては、受注関係指標の好調等からみて当面は現状程度の増加テンポを持続するとみられているが、年明け後は11月初の金融引締めの影響が徐々に浸透し、成長率がスローダウンしようとの見方が大勢となってきた。もっとも成長率鈍化の程度については見解が分れており、政府筋が「従来の3~3.5%

を2.5~3%に下方修正すれば足りる」(ミラーFRB議長)としているのに対し、民間研究機関の中にはリセッションもあり得るとの弱気の見方もみられる。一方欧州諸国については、西ドイツでは住宅建設が引き続き増加を示し、個人消費も改善傾向を続けているほか、これまで不振をかこってきた輸出にもやや持直しの兆しがみられている(第3四半期の輸出数量は前期比+2.0%)。また、フランス、英国、イタリアでも個人消費、輸出を中心に需要は緩やかな拡大を続けており、これを映じてフランス、イタリアでは生産も増勢を持続した。

次に雇用面をみると、米国ではこのところ就業者が着実な増加を示しており、失業率も10月は再び5%台に低下した。これに対し、欧州諸国では、企業の慎重な雇用態度もあって改善の遅れが目立っており、このところ失業者数の微減傾向がみられる西ドイツでも失業率としては前月比横ばいとどまっている。こうした状況に対処するためフランスが公共部門への雇用増等の雇用対策を打出したほか、西ドイツでも職業訓練の拡充、労働力の流動化促進等の対策を公表した。

物価面については、米国では10月の卸売物価が農産物価格の急騰等から前月比+1.3%の大幅上昇を記録したほか、消費者物価も医療費、住居費、食品価格の上昇を背景に前月並みの高い伸び(+0.8%)を示した。かかる状況下、ボスワース賃金物価安定協議会事務局長は「11~12月の消費者物価上昇率を現在のペース以下におさえること

は困難であり、この結果、年間では平均7.8%程度の上昇となる」と発言している。一方欧州諸国では西ドイツの物価(生計費指数)は輸入物価の低下等から引続き鎮静傾向を続けており、前年同月比では2.1%と68年10月以来の低い上昇率にとどまった。また英国の消費者物価も季節食料品の値下り等から落着き気味に推移しているが、フランスでは家賃を中心としたサービス価格の上昇等から再び騰勢を強めた。この間、来年の物価動向に大きな影響を及ぼすとみられる賃金改訂の動きをみると、各国で労働生産性の伸びを上回る高率賃上げの要求が出されており(すでに一部では高い賃上げで交渉が妥結)、今後の成行きが注目されている。例えば英国では、自動車、化学等の一部企業で賃上げガイドライン(5%)をはるかに上回る賃上げで妥結、また西ドイツではペース・セクターと目される金属労組の一部支部が6.5%の賃上げ要求を提出したり、同労組傘下の一部鉄鋼労組が交渉の行詰りから50年ぶりのストライキに突入するなどの動きがみられている。

一方、貿易収支面をみると、10月の米国貿易収支は輸入が高水準を続ける一方、輸出が金地金、農産物の落込み等から減少したため21億ドルの赤字と8、9月に比し赤字幅が再び拡大した。これについて政府では「赤字幅の拡大は前月著増の金地金の減少といった一時的要因による面が少なく、工業製品の貿易バランスは、ここ数か月大きな改善を示している」との見解を示している。欧州諸国については、西ドイツが引続き大幅黒字を示したほか、フランス、英国も石油収支の好転、工業製品の輸出堅調等から黒字を記録、さらにイタリアでも西ドイツ・マルク等EC通貨に対するリラ相場の低下による輸出競争力の増大等を

背景にEC向け輸出が好伸するなど、各国とも総じて貿易収支は改善傾向をたどっている。こうした事情を背景に英国は来年初に期限切れとなる「IMFスタンバイ取決め」の期間延長を行わないことを決定した。

各国の政策動向をみると、米国では連邦準備制度が11月初の大幅な公定歩合引上げ後、その効果浸透を見守りつつ慎重な金融市場調節を行っている。この間、CD、CP等の短期市場金利は前月に続き上昇、つれて大手商業銀行のプライム・レートも11月中4度にわたって通算1.25%も引上げられ、月末には大勢11.5%と従来のピーク時(74年7~12月、12%)に迫る高水準となった。欧州諸国においてはフランスが78年度第3次補正予算を発表した。内容的には雇用対策や不況業種(鉄鋼)援助等のリフレ色もみられるものの、その規模は1~3次を合わせても昨年の補正規模の約半にとどまっており、基本的には慎重な政策姿勢が踏襲されている。また英国は前述のとおり最低貸出歩合の大幅引上げを行ったが、これについて市場筋では「直接的な目的が国債の消化促進にあるにせよ、同時にマネーサプライ抑制を通じてのインフレ抑制を貫徹させようとする強い姿勢を示したものと受取られている(ちなみに、英国当局は最低貸出歩合引上げ発表の同日にマネーサプライ増加率目標値の据置きを発表している)。

この間国際金融面についてみると、11月の外国為替市場では米ドルが通月上昇を続け、大幅下落の目立った前月とは対照的な姿となった。すなわち米ドルは月初に行われたカーター大統領のドル防衛策発表後急反発を示したが、その後も①米国大手銀行のプライム・レート引上げや②OECDによる米国国際収支の改善見通しの報道、③米国の

マネーサプライ長期目標値の引下げ等が好材料として受止められ、ジリ高に推移した。こうしたドル強含みからスイス・フラン、ドイツ・マルク等の欧州通貨は軒並み弱含み商状を呈した。この間日本円もかなり反落し、月末には197～9円台と7月下旬の水準まで軟化した。

ロンドン自由金市場相場は、前記ドル相場の堅調を映じて急落し、11月16日には8月26日以来約2ヵ月半ぶりの200ドル台割れを示現、その後も200ドル前後で推移している。

アジア諸国の経済動向をみると、北東アジア諸国では輸出が一段と伸長しているのが目立ち、景気は引続き過熱気味に推移。これに対し、ASEAN諸国では、一次産品輸出の好、不調を映じ景況は明暗区々の状況が続いている。

まず、対外面について、輸出動向をみると、北東アジア諸国では、主力の繊維が米国、日本向けを中心に好調のほか、鉄鋼、電気機器(韓国、台湾)、精密機械(香港)等も、このところ一段と増勢を強めている(3ヵ国計輸出前年同期<月>比、4～6月+27.9%、7～9月+29.6%、10月+46.9%)。これに対し、ASEAN諸国では、シンガポールが電気機器の増加、天然ゴムの市況回復から2けた台の伸びを維持、マレーシアでも原油生産の増大、すずの市況高騰から持直しをみせている一方、フィリピン(砂糖市況低迷)、タイ(昨年の干ばつによる輸出玉不足)では伸び悩み、インドネシアでも大宗を占める原油の生産頭打ち、コーヒー市況低落等から低調と伝えられている。

また、輸入については、北東アジア諸国が旺盛な内・外需要を映じて中間原材料、資本財を中心に著伸(3ヵ国計前年同期<月>比、4～6月

+22.3%、7～9月+39.1%、10月+40.8%)を続けているほか、ASEAN諸国でも鉄鋼、機械、肥料、薬品等を中心に軒並み前年を20%程度上回る高い伸びを示している。このため、貿易収支じりでは台湾(黒字幅拡大)等を除き各国とも悪化をみせている。こうした状況下、インドネシアでは11月央、原油以外の同国産品(木材、天然ゴム、コーヒー等)の輸出促進などをねらいとして、同国通貨(ルピア)の為替レートの大幅な切下げ(IMF方式で33.6%)と通貨バスケット方式によるフロート制への移行を実施した。

次に、国内面についてみると、北東アジア諸国では民間設備投資、公共投資(道路、地下鉄<香港>、住宅)がともに活発化しているほか、個人消費も盛上りをみせているため、前記の輸出著伸と相まって鉱工業生産の伸びは一段と高まりをみせている(特に台湾では7～9月に前年同期比+35.7%と驚異的な伸び)。またASEAN諸国については、シンガポール(輸出堅調)、タイ(公共投資活況)で鉱工業生産が前年同期比10%近い伸びを示している一方、フィリピン、インドネシア等では輸出不振の影響もあって、伸び悩みの状況。

この間、各国の物価は総じて上昇傾向を強めている。すなわち、北東アジアでは、マネーサプライの増大や輸入品価格の上昇(各国)、公共料金引上げ(韓国)、一部資機材、食料品不足(台湾、香港)等のため、韓国で一段と騰勢が強まっているほか、これまで比較的落ち着いた推移をみせていた台湾、香港でもしだいに上昇傾向を強めている。一方、ASEAN諸国でも、今春来農業生産好調を背景に物価が落ち着いていたが、最近に至り、フィリピン、タイ、マレーシアなどで最低賃金引上げや輸入品の値上りから幾分上昇気味となってお

り、また、ルビアの大幅切下げを実施したインドネシアでは輸入品価格高騰を見込んで早々に値上げの動きがみられ、これに対し政府は厳しい態度で臨んでいる。

大洋州では、豪州、ニュージーランドとも国際収支が悪化傾向を強めている一方、国内面では、豪州の景気回復は足踏み模様、ニュージーランドでも個人消費等部分的に明るさがうかがわれるとはいえ、景気は低迷基調を脱するに至っていない。

まず、対外面をみると、両国とも輸入が増勢を強めたところから、貿易収支が悪化、貿易外・移転収支の赤字増大も加わって経常収支の赤字幅が拡大している(豪州、4～6月△6.7億豪ドル→7～9月△9.8億ドル、ニュージーランド、4～6月△0.6億NZドル→7～9月△2.3億NZドル)。この結果、資本収支の黒字幅拡大(特に豪州)にもかかわらず、両国の総合収支は一段と悪化している。このため、特に経常収支赤字幅の大きい豪州では外貨調達に一段と真剣に取り組んでおり、連邦政府が円建て債発行等により多額の外貨資金調達(1,300億円、約6億豪ドル)を行っているほか、50年ぶりに州政府に対しても直接外資を導入することを許可するに至っている。

国内面についてみると、豪州では住宅建設が依然不振のほか、これまで持直し傾向にあった小売販売高が再び伸び悩みをみせ、これを映じて鉱工業生産も停滞するなど景気回復は足踏み模様となっている。このため、年初来低下傾向を続けてきた失業率もこのところ横ばいとなっている(1月末<ピーク>7.2%、9月末、10月末とも6.0%)。この間、消費者物価の上昇率は前年同期比横ばいの状況(4～6月、7～9月ともに7.9%)。一方、

ニュージーランドでは小売販売高が減税効果もあって増勢を強め、住宅建設許可件数も落込み幅が縮小するなど、部分的には若干明るさがうかがわれるが、鉱工業生産は食肉(対米輸出好調を映じて増加)を除き低水準、失業者数は累増傾向(6月末42.3千人→9月末49.6千人)を続けるなど、総じて景気は依然低迷基調を脱するに至っていない。

こうした状況下、両国の政策動向をみると、豪州ではインフレ抑制型の超緊縮予算(78/7～79/6、歳出伸び率+7.7%、過去10年間最低)、ニュージーランドは景気刺激型の大型赤字予算(78/4～79/3、歳出伸び率+16.5%)を執行中と対照的な姿勢をみせ、金融面でも、豪州が景気落込みを防止するため若干緩和(9月、商業銀行の支払準備率引下げ、11月、商業銀行の当座貸越金利の引下げ)に転じているのに対し、ニュージーランドでは財政支出増大に伴うマネーサプライの増加が物価面に及ぼす悪影響を懸念し、準備銀行は部分的引締め(9月、ファイナンス・カンパニーの政府証券保有率の引上げ等)を行っている。

共産圏についてみると、中国では、農業が数十年ないし百年ぶりの厳しい干ばつに見舞われたものの、総力を挙げた干ばつ対策の実施等により、年間食糧収穫量では昨年を上回る見込みである旨発表されている(11月21日付人民日報)。しかし、西側観測筋では、中国が最近米国から穀物の追加買付けを行っているなどの動きから、例え収穫量が昨年を上回るにしても、年間計画との対比では未達成となる公算大との見方を強めている。

一方、工業生産面では、粗鋼生産が11月央に年間国家計画(28百万トン、前年実績24百万トン)を繰上げ達成、石炭生産も11月27日に年間国家計画(5.5億トン、前年実績5億トン)を繰上げ達成した

ことなどが伝えられている。この間、政策面では、近代化推進のため外国から技術、資金を積極的に導入する姿勢を強めており、国連開発計画(UNDP)に対し技術協力(約1億ドル)を要請したほか、これまで受入れを認めてこなかった政府借款についても受入れの方向で検討を進める方針と伝えられる。

一方、ソ連では、鉱工業生産が引続き伸び悩み傾向を続けている(1～10月前年同期比+4.8%)。部門別では石炭、粗鋼、セメントなど基礎物資が不振のほか、貨車、木材、バター、植物油等も前年同期を下回っている。これに対し、農業生産は

好調で、ブレジネフ書記長は11月27日の党中央委員会において、本年の穀物収穫高は過去最高の76年(223.8百万トン)を5%上回る史上最高の235百万トンに達した旨明らかにした。

なお、11月29日に開かれたソ連邦最高会議において、第10次5ヵ年計画(76～80年)の4年目に当る79年度の国民経済発展計画案が明らかにされた。これによると、来年度の工業生産5.7%増(本年度目標年4.5%増)、農業生産5.8%増、国民所得4.3%増(本年度目標4.0%増)とかなり意欲的な目標が掲げられている。

(昭和53年12月7日)